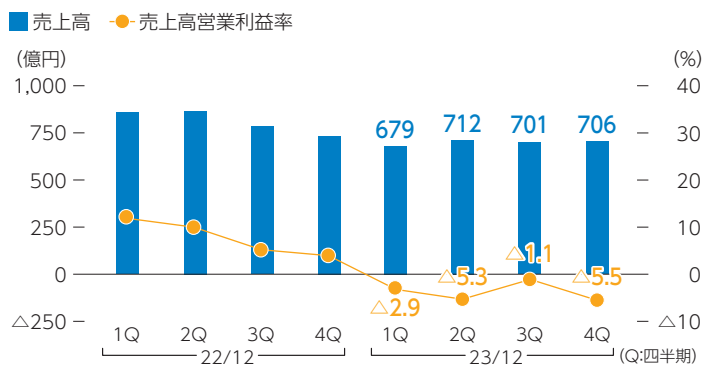
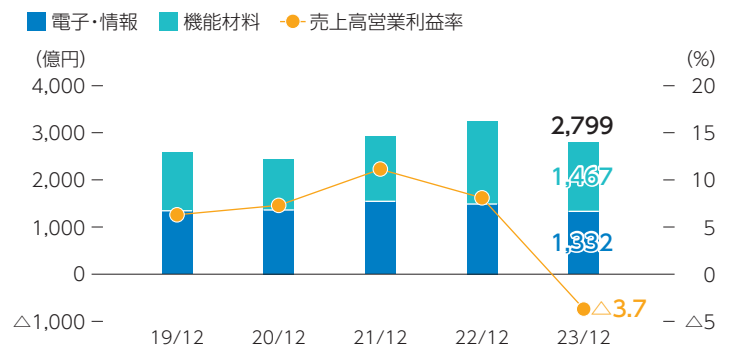


連結財務ハイライト

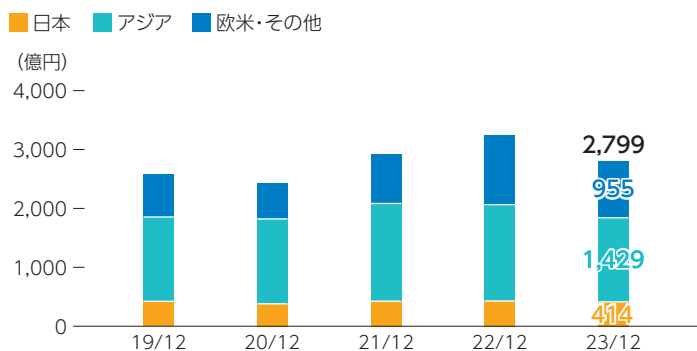
▶ 四半期 売上高・売上高営業利益率



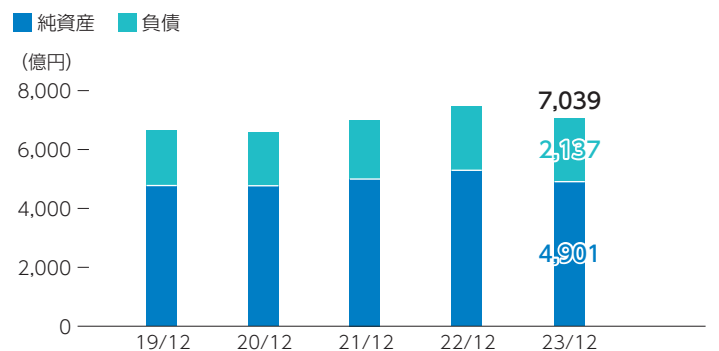
▶ 部門別売上高・売上高営業利益率



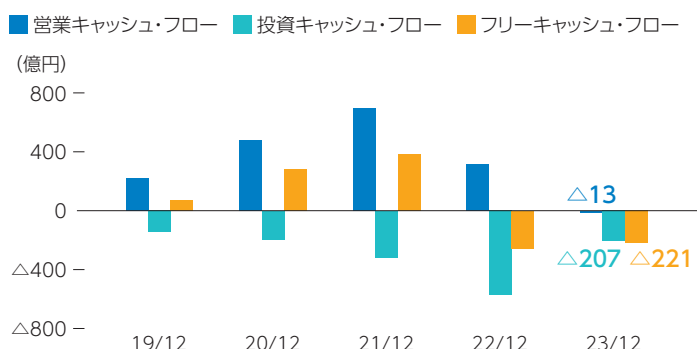
▶ 地域別売上高



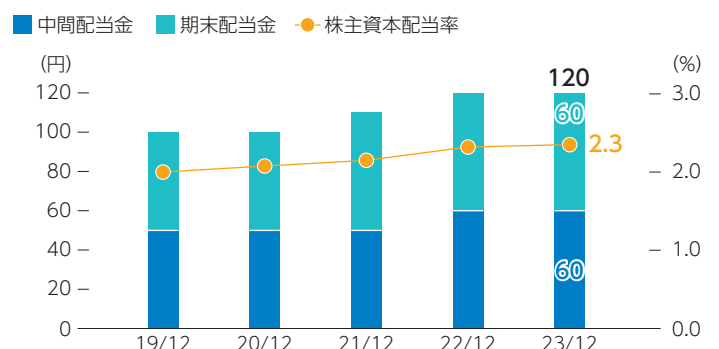
▶ 純資産・負債



▶ キャッシュ・フロー



▶ 1株当たり配当額・株主資本配当率





TOP MESSAGE

新中期経営計画「EGP2028」を
着実に実行し、
成長し続ける会社への変革を
目指します。

社長 岸本 暁

この度の「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

2023年度の振り返り

2023年度の世界経済は、長引く不安定な国際情勢や各国の金融政策などを背景に先行き不透明な状況が続きました。国内においても円安が進行し物価上昇が続きました。

このような環境下、当社グループの事業も非常に厳しい一年となりました。ディスプレイ事業は、最終製品の需要が振るわない中、得意先の生産調整の影響を受けました。電子デバイス事業は、半導体向け製品の需要が好調でしたが、光エレクトロニクス向けの需要が低迷しました。複合材事業(ガラス繊維事業から名称変更)は、自動車部品向けを中心に製品需要が低調なことに加えて、競争環境が激化してきました。医療事業や耐熱事業は製品需要が軟調でした。建築事業は安定した製品需要が継続しました。これらの結果、売上高は前年度を下回りました。

損益面では、原燃料価格の高騰などによるコスト上昇が続く中、需要が低調であったことから、製品価格の改定やサーチャージによるコスト回収が想定を下回りました。こうした中、稼働率低下により原価高となっていたディスプレイ事業や複合材事業において事業構造改革を断行し損益を改善してきましたが、一部の原材料において急激な価格下落に伴う評価損を計上したことなどから、営業損失を計上しました。

また、特別修繕引当金戻入額、受取保険金、投資有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、事業構造改善費用、固定資産の減損損失などを特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

2023年度業績

	2023年度実績	前年度比(%)
売上高 (億円)	2,799	△13.8
営業損失 (億円)	△104	-
経常損失 (億円)	△94	-
親会社株主に帰属する当期純損失 (億円)	△261	-

2024年度業績予想

ディスプレイ事業は、第1四半期に得意先での生産調整の影響が残りますが、その後は中国市場を中心に回復を見込んでいます。電子デバイス事業は、主に半導体向け製品の販売が拡大しています。特に半導体用サポートガラスの需要が増加していますので、生産能力の増強を進めています。複合材事業は、自動車関連市場向けを含め需要回復には時間がかかると予想しています。医療、耐熱、建築事業は、2023年度と同程度の製品需要が続く見込みです。

損益面では、原燃料価格の上昇はやや軟化し、2023年度に実施した事業構造改革の効果が利益に寄与するものと見込んでいます。また、半導体向け製品の販売拡大が利益を牽引する見込みです。なお、本年1月に公表した投資有価証券売却益および固定資産売却益を特別利益として第1四半期に計上します。

2024年度業績予想

	第2四半期(累計)	通期
売上高 (億円)	1,500	3,100
営業利益 (億円)	40	160
営業利益率	2.7%	5.2%
経常利益 (億円)	40	160
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(億円)	180	270

新中期経営計画「EGP2028」を策定

2022年度に中期経営計画「EGP2026」を策定して以降、社会環境に大きな動きがあり、当社グループの事業環境も変化しました。これらに対応するため、ディスプレイ事業や複合材事業において、事業構造

改革を断行し収益改善に努めるとともに、新製品の開発と事業化を推進してきました。しかしながら、業績を回復させ、今後、持続的成長と企業価値の向上を図るためには、現状を踏まえた成長戦略を策定し、実行していく必要があると考え、新たに中期経営計画「EGP2028」として成長戦略を取りまとめました。目標値や戦略は下段にまとめておりますのでご参照ください。

「EGP2028」では、「ROE8%」の経営目標を新たに設定しました。ROE8%は今までの延長線上では到達できない値です。変化を恐れず、失敗を恐れず、挑戦していきます。

既存事業においては、「電子・情報」および「機能材料」それぞれにおいて業績を回復させ、新規事業育成の基盤としていきます。特に、電子デバイス事業では、半導体製

造プロセスで使用される半導体用サポートガラスやプローブカード用基板が、いずれも年100億円規模の売上へ成長するものと見込んでいます。また、ガラスコア基板についての研究を進めています。

新規事業では、戦略的に注力していく市場として、「エネルギー」「環境」「医療」「食料」の4分野を設定しました。素材にとどまらず、製品に付加価値を持たせるデバイス事業を拡大します。例えば、開発中の全固体ナトリウムイオン二次電池は、2024年度中の市場投入に向けた準備を進めており、「EGP2028」期間中には年100億円規模の売上をもつ事業に育てていきたいと考えています。この他にも多くの開発品を手掛けており、実用化へ向けたステップを着実に進めてまいります。

また、カーボンニュートラルへの取り組みも手を緩めません。その中心となるのは全電気溶融技術です。

新中期経営計画「EGP2028」

期間：2024年1月1日～2028年12月31日(5か年)

当社は、2024年度から5か年の新中期経営計画「EGP2028」(Electric Glass Prospects 2028)を策定しました。「EGP2028」の取り組みを通して、企業価値の向上とPBRの改善を図ってまいります。

スローガン

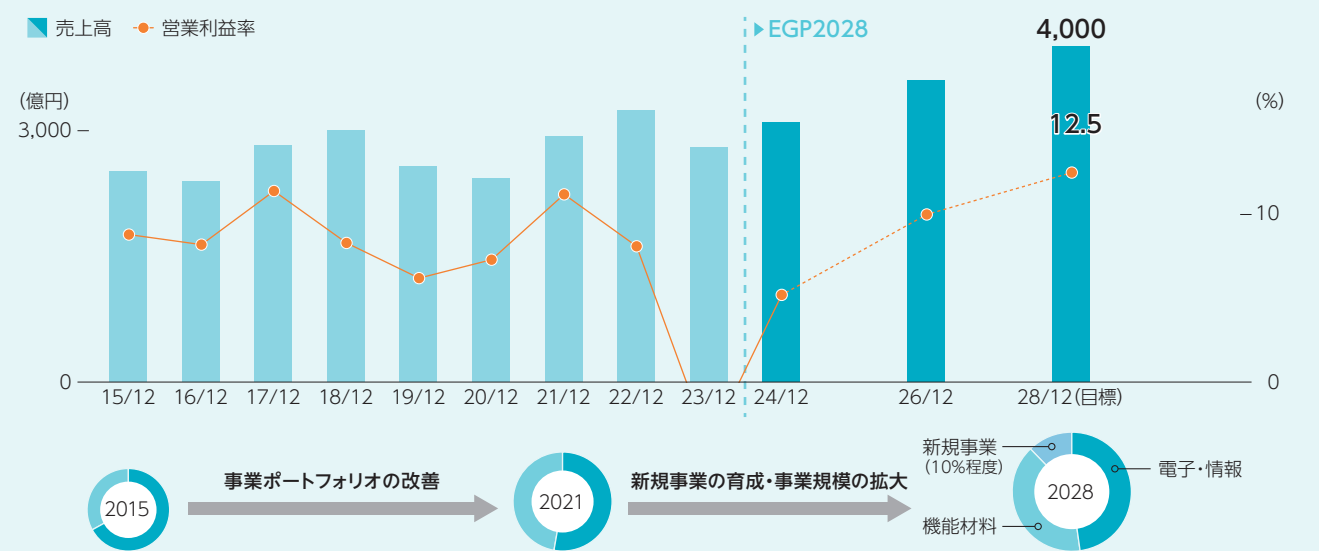
“STRONG GROWTH”

基本方針

既存事業の収益基盤強化と成長分野への積極的なリソース投入を推進し、持続的成長と企業価値向上を実現する。

経営目標

- ▶ 売上高 **4,000**億円
 - [内訳] ○ 電子・情報(ディスプレイ、電子デバイス) 1,900億円
 - 機能材料(複合材、医療・耐熱・建築ほか) 1,600億円
 - 新規事業 500億円
- ▶ 営業利益 **500**億円
- ▶ ROE **8%**
- ▶ 営業利益率 **12.5%**
- ▶ 目標達成年度 **2028**年度



全電気溶融技術はCO₂の排出削減だけでなく、原価低減と品質向上も実現できます。水平展開の過程でいくつかの課題も見られますが、それらをひとつひとつ克服していきます。

人材戦略では、人材への投資を拡大し、多様な人材が切磋琢磨しながらパフォーマンスを向上できる環境を整備することで、人も組織も成長していく組織づくりを目指してまいります。

■ 株主の皆さまへ

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重要な経営課題と位置付けています。2023年度は、1株につき中間配当60円、期末配当60円とし、年間配当は120円とさせていただきます。また、2023年11月から2024年2月にかけて約200億円の自己株式取

得を実施しました。

「EGP2028」においては、財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図ってまいります。2024年度は、1株につき中間配当65円、期末配当65円とし、年間配当は130円（前年度比10円増額）を予定しています。今後も安定配当を基本とし、業績、財務状況、成長投資などを踏まえて、株主資本配当率（DOE）3%を目標に配当を拡充してまいります。あわせて、資本効率向上に向けて、2028年12月末までに総額1,000億円の自己株式の取得を計画しております。

「EGP2028」の達成に向けて全力で挑んでまいりますので、引き続き株主の皆さまのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

事業戦略

1 既存事業の強化（競争力向上による収益基盤強化）

- 高付加価値製品の開発、事業化を強化する。
- 全電気溶融技術を活用し、生産性・品質の向上を図る。
- 強固な事業基盤を構築する（リソースの効率的な運用、DXの活用、調達の見直し、業務／製造プロセス改革等）。
- 事業収益性の分析を徹底し、投資や縮小、撤退を判断する。

2 戦略事業の拡大（成長分野へのリソース拡充）

- 自社の強みを活かし、成長が期待できる分野へリソースを積極的に投入し戦略事業を拡大する。
- ガラスの付加価値を高めるデバイス事業を拡大する。
- エネルギー、医療、環境、食料分野を中心に、研究開発のリソースを拡充するとともに、大学や研究機関、ベンチャー企業等との連携を積極的に活用する。
- 戦略的投資枠（5年間で500億円）を設定し、M&Aや戦略的提携、事業投資等を積極的に行う。

3 調達リスクマネジメント

- 経済情勢や物流の混乱等による調達リスクへ対応する（調達先・物流ルートの複数化、取引先との戦略的提携等）。

財務戦略

1 政策保有株式の縮減

- 事業環境の変化等を考慮し、資本コストを踏まえた定量面と経営戦略等の定性面から保有の適否を検証し一層の縮減を進める。

2 資産の圧縮

- EGP2028や事業改革等の過程で生じたノンコア資産については、適宜、処分し資産効率の向上を図る。

3 バランスシートの管理と株主還元の充実

- 財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図る。

【自己株式の取得】

資本効率向上に向けて、2023年11月から2028年12月末までの間（約5年間）、総額1,000億円の自己株式の取得を計画

【継続的な配当の拡大:目標DOE3%】

安定配当を基本とし、業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充

サステナビリティ戦略

1 カーボンニュートラルの推進

- 全電気溶融技術をはじめとする技術開発等を推進し、地球温暖化防止に貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を図る。
 - 全プロセスの電化を進める
 - 再生可能エネルギーへの投資と調達
 - CO₂フリーエネルギー（水素等）の技術開発

2 人材戦略

- 経営の基盤となる人材への投資を拡大するとともに、多様な人材が十分に能力を發揮できる職場環境を確保し、競争力の向上を図る。
 - 高度な知識や技術を持つ人材の採用と育成
 - 多様な人材の登用
 - 多様な人材が働きやすく、働きがいを感じる職場の整備

3 サプライチェーンマネジメント

- サプライチェーン全体で、環境、生物多様性、人権等に関して社会的責任を果たす取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を図る。



持続的な事業活動には、地域との融和が不可欠です。地域に根ざした活動を基本として、教育支援や地域イベントへの参画などを中心に活動に取り組み、地域社会とともに発展していくことが重要であると考えています。

今回は、さまざまな地域貢献活動の中から教育支援の一部をご紹介します。

特集

1

京都大学に「ガラス基礎科学講座」を開設

2023年4月に当社の寄附講座(10億円/10年間)である「ガラス基礎科学講座」が京都大学に開設されました。ガラス材料の基礎的な性質や現象にはまだ未解明のものが多く、講座ではこれらの理解などを目指した研究が行われます。従来とは異なる組成範囲でのガラスの創製、ガラスの機能性向上、原子レベルでの構造解析などによりガラスの未来の可能性を切り拓く技術成果が見込まれます。本講座の活動を通じて、ガラスに関する学術や産業の分野で活躍できる若手研究者・技術者の育成が期待されます。



特集

2

「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に参画



滋賀県立大学が2020年から取り組む科学技術振興機構主管のプログラムに、当社は共同機関として参画しています。このプログラムは、女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、理系進路がより身近で、具体的にイメージ・選択できるよう支援することを目的としています。当社では「ワクワクするガラス開発の裏側を知ろう!」をテーマに、女性技術者との交流会、会社施設見学会を開催しました。



会社概要

会社概要

(2023年12月31日現在)

商号 日本電気硝子株式会社
Nippon Electric Glass Co.,Ltd.
本社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
創立 1949年12月1日
資本金 32,155百万円
従業員数 5,578名(連結)
営業所 大阪・東京
事業場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内10社・海外14社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

取締役および監査役/執行役員

(2024年3月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	松本元春	社長執行役員	岸本 暁
社長 (代表取締役)	岸本 暁	常務執行役員	山崎博樹 加埜智典 森井守生 中村憲昭 角見昌宏 小林正宏 小堀内拓男 堀谷 仁
取締役	山崎博樹 加埜智典 森井守生 裏出令子 ^{※1} 伊藤博之 ^{※1} 伊藤好生 ^{※1} 青砥なほ ^{※1}	執行役員	中島利幸 織田英孝 玉村嘉之健 濱島 健 岡卓司 和田正紀 Eric Barrouillet
常勤監査役	應治雅彦 林 嘉久		
監査役	矢倉幸裕 ^{※2} 印藤弘二 ^{※2}		

※1 社外取締役
※2 社外監査役

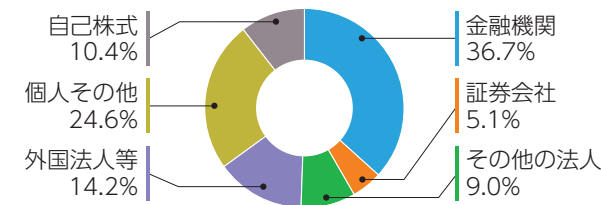
株式の状況

(2023年12月31日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 41,556名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
公告の方法 電子公告(<https://www.neg.co.jp/>)
上場証券取引所 東証プライム市場
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(受付時間 土・日・祝日および12月31日~1月3日を除く 9:00~17:00)
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,190	18.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,676	9.7
ニプロ株式会社	4,644	5.2
野村 絢	3,564	4.0
JPモルガン証券株式会社	2,487	2.8
株式会社滋賀銀行	1,617	1.8
金 慶光	1,500	1.7
日本電気硝子取引先持株会	1,321	1.5
日本証券金融株式会社	1,264	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,183	1.3

※1 当社は、自己株式を10,378,386株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

【株式に関するお問い合わせ先】

内容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
氏名・住所等の変更	
配当金の受領方法(振込先等)の指定	口座を開設されている証券会社等 ^(※2)
単元未満株式の買取・買増請求 ^(※1)	

※1 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。なお、当社での手続きに係る費用は無料です。

※2 証券会社等に口座を開設されていない方は、上記三井住友信託銀行(株)

株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら ▶▶



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。